

2023年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年12月13日

上場会社名 株式会社トーエル 上場取引所 東
 コード番号 3361 URL https://www.toell.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 孝治
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 笹山 和則 (TEL) 045-592-7777
 四半期報告書提出予定日 2022年12月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期第2四半期の連結業績(2022年5月1日~2022年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期第2四半期	12,618	18.2	664	19.6	991	39.5	704	51.0
2022年4月期第2四半期	10,677	—	555	—	710	—	466	—

(注) 包括利益 2023年4月期第2四半期 853百万円(70.1%) 2022年4月期第2四半期 501百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期第2四半期	34.73	—
2022年4月期第2四半期	23.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年4月期第2四半期	25,830	18,424	71.3
2022年4月期	26,976	18,164	67.3

(参考) 自己資本 2023年4月期第2四半期 18,414百万円 2022年4月期 18,158百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2023年4月期	—	0.00	—	—	—
2023年4月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年4月期の連結業績予想(2022年5月1日~2023年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,430	5.8	2,000	18.4	2,180	0.2	1,390	31.3	68.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

新型コロナウイルスの収束時期を正確に見通すことが困難なため、上記の業績予想には新型コロナウイルスの影響を反映しておりません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示します。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年4月期2Q	20,624,040株	2022年4月期	20,550,340株
② 期末自己株式数	2023年4月期2Q	397,674株	2022年4月期	122,874株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年4月期2Q	20,300,875株	2022年4月期2Q	20,023,959株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照してください。

2023年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年12月13日

上場会社名 株式会社トーエル 上場取引所 東
 コード番号 3361 URL https://www.toell.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 孝治
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 笹山 和則 (TEL) 045-592-7777
 四半期報告書提出予定日 2022年12月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期第2四半期の連結業績(2022年5月1日~2022年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期第2四半期	12,618	18.2	664	19.6	991	39.5	704	51.0
2022年4月期第2四半期	10,677	—	555	—	710	—	466	—

(注) 包括利益 2023年4月期第2四半期 853百万円(70.1%) 2022年4月期第2四半期 501百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期第2四半期	34.73	—
2022年4月期第2四半期	23.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年4月期第2四半期	25,830	18,424	71.3
2022年4月期	26,976	18,164	67.3

(参考) 自己資本 2023年4月期第2四半期 18,414百万円 2022年4月期 18,158百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2023年4月期	—	0.00	—	—	—
2023年4月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年4月期の連結業績予想(2022年5月1日~2023年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,430	5.8	2,000	18.4	2,180	0.2	1,390	31.3	68.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

新型コロナウイルスの収束時期を正確に見通すことが困難なため、上記の業績予想には新型コロナウイルスの影響を反映しておりません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示します。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年4月期2Q	20,624,040株	2022年4月期	20,550,340株
② 期末自己株式数	2023年4月期2Q	397,674株	2022年4月期	122,874株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年4月期2Q	20,300,875株	2022年4月期2Q	20,023,959株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

以下に記載する事項のうち将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症に対して経済再開の動きや正常化への兆しが見られるようになりましたが、ウクライナ情勢による資源価格の高騰、急速な円安の進行など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社は、徹底した感染予防策を取ることでお客さまや従業員の安全を図り、生活に不可欠なサービスを提供するライフライン事業者としての責務を果たしてまいりました。エネルギー事業においては、引き続き公正な判断に基づく適正且つ安価な価格をホームページに掲載し顧客開拓を推進すると共にお客さまのご理解を得ながら利益の確保に努めました。また、災害時に強いLPガス設備の営業強化など事業基盤の確立を着実に進めました。ウォーター事業においては、拡大するウォーター需要への備えとして生産設備の安定稼働及び増強を進めております。また、高品質な天然の原水をコンセプトとした自社ブランドをより一層浸透させる為の差別化戦略に尽力し拡販に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,618百万円(前年同期比18.2%増)、営業利益は664百万円(前年同期比19.6%増)、経常利益は991百万円(前年同期比39.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は704百万円(前年同期比51.0%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りです。

① エネルギー事業

新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことで業務用需要が回復傾向にあること、新規顧客の開拓に取り組んだことで販売数量は前年同期比増加となりました。また、LPガス輸入価格の高騰に伴い販売価格が上昇し、売上高は前年同期比増収となりました。小売業界におけるお客さまの争奪戦は激しさを増している状況ですが、当社はこの過当競争を勝ち抜くため、独自の物流システムによるコスト削減などで適正且つ安価な価格での販売に努めると共に、自社配送の利点を生かしたお客さまとのリレーションシップ強化等により事業基盤の拡大に努めております。更に自社物件は勿論のこと関東一円を対象にバルク交換を受注することで、収益向上とともに配送の合理化に資する体制を確立しました。また、電力、都市ガスを含めたエネルギー自由化競争に対しては、総合エネルギー事業者としてあらゆるお客さまのニーズに応える供給体制を整えるため、既存の「ガス」、「ウォーター」というライフライン領域に「TOELLでんき」「TOELL光LINE」を加え4事業をセットにした「TOELLライフラインパッケージ」の提案により既存のお客さまの取引拡大と新規のお客さまの開拓に努めました。また、災害時の電力確保が可能な電源自立型GHP(ガスヒートポンプ)エアコンやLPガス非常用発電機の提案を強化することで更なる事業基盤の強化を推進しました。

この結果、売上高は9,213百万円(前年同期比25.4%増)、管理部門経費配賦前のセグメント利益は816百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

② ウォーター事業

新型コロナウイルス感染症の影響は徐々に緩和されているものの、オフィス向け等法人需要の回復が遅れていることで販売数量は前年同期比微減となりました。しかしながら、資材、光熱費、物流費等の高騰に対する転嫁を適切に行ったことで前年同期比増収となりました。利益面では円安による全般的なコスト増加にも拘わらず、固定費削減や減価償却費の減少など製造原価の効率化により増益となりました。

ボトルウォーター市場は、より美味しい水を嗜好するお客さまの増加や首都圏を中心としたマンションの高層化に伴う宅配サービスのニーズ増加により年々拡大傾向にあります。

当社はそれらの需要に対応すべく生産体制を強化、ハワイ工場及び大町工場では徹底した感染予防・品質管理のもと、通常通り製造・出荷を行い、安定供給に努めました。また、自社配送によるコスト削減とサービス向上に努め、非対面での営業活動を中心にお客さまの開拓を進めました。具体的には多種多様な広告媒体の活用、インターネットによる受注の他、TOELLライフラインパッケージの拡販強化に尽力してきました。また、お客さま専用インターネットサイト「マイページ」の利用促進に注力し、お客さまの利便性向上を図ると共にペーパーレス化に

よる環境への取り組み、業務の効率化を進めてまいりました。差別化戦略として、高品質な天然の原水をブランドコンセプトとしたピュアウォーターの「アルピナ」「Pure Hawaiian」、北アルプスの天然水そのものをボトルリングした「信濃湧水」、3つのブランドをリターナブル、ワンウェイ2種類のウォーターサーバー専用ボトルを取り揃えることで様々なお客さまのニーズに対応しております。Oahu Factory（ハワイ工場）では持ち運びに便利な「Pure Hawaiian」のミニボトルを製造し、インターネットによる通販を中心に国内販売を強化しております。更に本商品は複数の大手航空会社ハワイ便の機内用飲料水としてもご採用いただいております。運行再開によりハワイに高い関心をお持ちの方々をターゲットに商品の認知拡大を図ってまいります。「高濃度水素水サーバー」が作り出すいつでもできたての水素水は、水素溶存濃度4.1ppmを誇る看板商品であり、この高い競争力を生かしボトルウォーター業界のみならず異業種分野への開拓も進めております。海外展開についてはシンガポール、香港、タイ、ベトナム、台湾に輸出しており、各国における日本の美味しい水に対するニーズは高く、引き続きマーケット拡大に向けて取り組んでまいります。

この結果、売上高は3,404百万円（前年同期比2.3%増）、管理部門経費配賦前のセグメント利益は647百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

財政状態につきましては、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,145百万円減少し、25,830百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が945百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,405百万円減少し、7,406百万円となりました。この主な要因は、買掛金が620百万円、借入金が256百万円、未払法人税等が260百万円減少したこと等によるものであります。

また、自己資本比率は71.3%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月期通期の業績予想につきましては、現時点では、2022年6月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、気候変動やC P 価格及び円／ドル為替の動向などの不確定な要素があり、今後業績予想に関しては修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,528,903	4,583,126
受取手形及び売掛金	4,415,080	3,521,584
商品及び製品	1,256,261	1,472,945
仕掛品	2,187	3,643
貯蔵品	316,122	352,517
その他	189,531	244,453
貸倒引当金	△12,096	△10,903
流動資産合計	11,695,990	10,167,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,423,419	4,089,638
機械装置及び運搬具(純額)	1,665,230	1,681,529
土地	6,334,709	6,350,241
リース資産(純額)	1,107,457	1,045,941
その他(純額)	751,282	421,221
有形固定資産合計	13,282,100	13,588,572
無形固定資産		
営業権	55,462	44,415
その他	344,840	449,091
無形固定資産合計	400,302	493,507
投資その他の資産		
その他	1,752,822	1,735,968
貸倒引当金	△154,745	△154,945
投資その他の資産合計	1,598,077	1,581,023
固定資産合計	15,280,480	15,663,103
資産合計	26,976,470	25,830,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,465,575	1,845,133
1年内返済予定の長期借入金	512,748	476,428
未払法人税等	554,223	294,058
賞与引当金	192,635	187,830
役員賞与引当金	40,450	24,000
その他	2,164,472	1,945,692
流動負債合計	5,930,105	4,773,143
固定負債		
長期借入金	536,622	316,568
役員退職慰労引当金	5,154	5,154
退職給付に係る負債	644,732	650,581
その他	1,694,951	1,660,626
固定負債合計	2,881,460	2,632,929
負債合計	8,811,565	7,406,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	818,686	852,699
資本剰余金	1,027,831	1,061,843
利益剰余金	16,078,883	16,375,548
自己株式	△106,784	△360,699
株主資本合計	17,818,617	17,929,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,951	228,160
為替換算調整勘定	132,395	243,621
退職給付に係る調整累計額	15,321	13,563
その他の包括利益累計額合計	339,669	485,345
非支配株主持分	6,618	9,660
純資産合計	18,164,905	18,424,398
負債純資産合計	26,976,470	25,830,471

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
売上高	10,677,080	12,618,239
売上原価	5,831,554	7,675,194
売上総利益	4,845,525	4,943,045
販売費及び一般管理費	4,289,553	4,278,354
営業利益	555,971	664,690
営業外収益		
受取利息	577	579
受取配当金	7,146	8,166
賃貸収入	15,936	16,617
スクラップ売却収入	49,718	48,889
為替差益	62,687	200,911
保険解約返戻金	—	37,654
その他	44,428	37,363
営業外収益合計	180,495	350,182
営業外費用		
支払利息	12,685	9,930
賃貸費用	10,282	10,197
その他	3,035	3,446
営業外費用合計	26,003	23,574
経常利益	710,463	991,298
特別利益		
固定資産売却益	4,137	1,893
特別利益合計	4,137	1,893
特別損失		
固定資産除却損	4,064	791
固定資産売却損	96	54
特別損失合計	4,160	845
税金等調整前四半期純利益	710,440	992,346
法人税、住民税及び事業税	353,859	273,491
法人税等調整額	△110,267	12,169
法人税等合計	243,592	285,660
四半期純利益	466,848	706,685
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	1,733
親会社株主に帰属する四半期純利益	466,845	704,951

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
四半期純利益	466,848	706,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,582	36,208
為替換算調整勘定	31,926	112,534
退職給付に係る調整額	△2,541	△1,757
その他の包括利益合計	34,966	146,984
四半期包括利益	501,815	853,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	501,442	850,630
非支配株主に係る四半期包括利益	372	3,039

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	710,440	992,346
減価償却費	709,429	669,022
営業権償却	19,707	18,846
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	800	△992
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,701	△4,805
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21,600	3,326
受取利息及び受取配当金	△7,724	△8,746
支払利息	12,685	9,930
保険解約損益 (△は益)	—	△37,654
固定資産除却損	4,064	791
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,041	△1,839
売上債権の増減額 (△は増加)	△173,613	901,569
棚卸資産の増減額 (△は増加)	183,511	△246,360
仕入債務の増減額 (△は減少)	△96,865	△620,222
未収入金の増減額 (△は増加)	△36,500	△20,142
未払金の増減額 (△は減少)	139,537	27,909
預り金の増減額 (△は減少)	△7,107	△88,377
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△70,976	△111,010
未払費用の増減額 (△は減少)	17,980	△50,999
その他	29,884	△44,809
小計	1,457,514	1,387,781
利息及び配当金の受取額	7,281	8,696
利息の支払額	△12,746	△5,510
法人税等の還付額	55	2,577
法人税等の支払額	△345,565	△500,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,106,539	892,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△501,293	△568,811
有形固定資産の売却による収入	8,708	4,838
無形固定資産の取得による支出	△128,400	△136,900
貸付けによる支出	△1,750	△1,000
貸付金の回収による収入	300	100
保険積立金の解約による収入	—	86,344
保険積立金の積立による支出	△5,422	△437
その他	△17,948	9,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	△645,808	△606,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800,000	—
長期借入金の返済による支出	△256,374	△256,374
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△265,951	△211,071
自己株式の取得による支出	—	△253,915
自己株式の売却による収入	588	—
配当金の支払額	△398,244	△408,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,981	△1,129,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,025	△102,850
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	320,724	△945,776
現金及び現金同等物の期首残高	5,824,710	5,528,903
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,145,435	4,583,126

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年7月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が274,800株、253,915千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が360,699千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	エネルギー 事業	ウォーター 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	7,349,076	3,001,666	10,350,742	—	10,350,742
その他の収益	—	326,337	326,337	—	326,337
外部顧客への売上高	7,349,076	3,328,004	10,677,080	—	10,677,080
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,349,076	3,328,004	10,677,080	—	10,677,080
セグメント利益	804,427	573,202	1,377,630	(821,658)	555,971

(注) 1. セグメント利益の調整額△821,658千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	エネルギー 事業	ウォーター 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	9,213,708	3,091,607	12,305,316	—	12,305,316
その他の収益	—	312,923	312,923	—	312,923
外部顧客への売上高	9,213,708	3,404,530	12,618,239	—	12,618,239
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,213,708	3,404,530	12,618,239	—	12,618,239
セグメント利益	816,626	647,495	1,464,122	(799,431)	664,690

(注) 1. セグメント利益の調整額 △799,431千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。